

## 今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、先々週末ランプ米大統領が中国による報復関税への対抗措置として、中国製品に課している制裁関税の税率を引き上げる方針を示したこと、それに伴い為替が一時104円台まで円高ドル安が進んだこともあり、大幅に下落して始まった。その後は中国が米中貿易摩擦の激化を望んでいないと伝わったことなどから過度な警戒感が和らぎ、NYダウ平均株価は半値戻しを達成したが、東京市場においては上値を積極的に買い進む動きは見られず、週末月末の30日(金)にはドレッシング買いと思しき買いで上昇したものの、25日MA(移動平均線)にもタッチ出来ない閑散相場であった。

8月28日から30日までTICAD7(第7回アフリカ開発会議)が横浜で開催され、アフリカ54か国のうち過去最高の42か国の首脳級が参加した。TICADとは、アフリカの開発をテーマとする国際会議で、日本政府の主導のもと、国連や世界銀行、UNDP(国連開発計画)、AUC(アフリカ連合委員会)と共同で開催されている。1993年に初めて開催されて以降、第5回会議までは5年に1度開催されていたが、第6回会議からは、3年に1度開催されている。

今回のTICAD7の基調演説では、直近3年間で日本からアフリカへの民間投資が200億ドルに達したと強調したうえで、日本政府として今後3年間で200億ドル(約2兆1000億円)を上回る民間投資の実現を後押しすることや80億ドル(約8400億円)の政府系融資を目指す考えが示された。具体的な民間投資の後押しとして、政府系のNEXI(日本貿易保険)がプロジェクトの融資などに100%の貿易保険を適用する枠組みを提起した。

人口の拡大(2019年約10億人から2050年約21億人=国連人口推計)や豊富な資源(アフリカ大陸=資源大陸という呼称もある)があることから「最後のフロンティア」と呼ばれ、世界各国が競って支援を行っている。なかでも2000年にFOCAC(中国・アフリカ協力フォーラム)を創設した中国の支援額は際立っている。15年と18年それぞれ3年間で600億ドル(約6兆6000億円)の支援を約束、これが鉄道事業等に繋がった。また、民間部門からの直接投資残高は08年以降で4倍に増加している。しかし、スリランカ問題(中国への借金返済に行き詰まり、港の運営権を99年にわたり譲渡させられた)から中国の過剰融資で多額の債務を抱えた国がインフラの使用権を手放す「債務のワナ」への警戒感がアフリカ諸国の間で高まっているという。

物量で中国に劣る日本は、良い統治を重視し、民主主義が持続的な成長の土台との立場をもって、互いの利益を重んじる姿勢を示しながら長い目で見た「信頼」を勝ち取っていく方針だ。米中貿易摩擦の影響で世界経済が後退局面に入る懸念が強まるなか、日本のプレゼンス(存在感、影響力)拡大に向けて、アフリカ諸国それぞれに合わせた支援、投資は何か、日本の官民一体となった知恵と実行力が試される。

先月8月の、1日当たりの平均売買代金は約1兆9960億円と2014年(約1兆7455億円)以来5年ぶりの低水準となった。この原因は、米中、日韓、米イランの各対立、香港での一帯一路会議(9月11日習主席出席予定)、英国のブレグジット、各国の債券バブル等々に対する先行き懸念だ。先週8月28日は、詩人であり科学者、政治家等々、様々な才能を発揮したドイツのゲーテの誕生日だったという。そのゲーテの言葉の一部を借りるなら「どんな方法で世界を知ろうとも明暗の両方があるという事実は変わらない。焦ることは何の役にも立たない。後悔は尚更役に立たない。焦りは過ちを増し、後悔は後悔を作る。希望は風雨の夜に早くも朝紅をさす。」だそうである。準備万端、冷静沈着にして果敢な行動の時。

## 参考銘柄

- 6099 エラン 【特色】 全国の病院や介護関連施設を通じ利用者に身の回り品などをレンタルする「CSセット」提供
- 6594 日本電産 【特色】世界首位の HDD 用など精密小型モーターから社債、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7564 ワークマン 【特色】作業服、関連用品の専門チェーン。直営店の FC 化推進。PB 比率向上、全国展開目指す
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療の PTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムではほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

# 予想配当利回り一覧 2019/8/28

※株価：2019/8/28終値 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間予想配当金÷株価

日経225対象銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2914	日本たばこ産業	2,242	154	6.87%
8304	あおぞら銀行	2,409	156	6.48%
7201	日産自動車	645.2	40	6.20%
5019	出光興産	2,756	160	5.81%
8053	住友商事	1,556.5	90	5.78%
5707	東邦亜鉛	1,765	100	5.67%
4188	三菱ケミカルHD	720.7	40	5.55%
6472	N T N	273	15	5.49%
1808	長谷工コーポレーション	1,124	60	5.34%
7272	ヤマハ発動機	1,702	90	5.29%
2768	双日	322	17	5.28%
8316	三井住友フィナンシャルG	3,429	180	5.25%
8002	丸紅	668.5	35	5.24%
6178	日本郵政	957	50	5.22%
8308	りそなHD	407.8	21	5.15%
4502	武田薬品工業	3,500	180	5.14%
5020	J X T GHD	428.5	22	5.13%
5214	日本電気硝子	2,167	110	5.08%
7762	シチズン時計	474	24	5.06%
7270	S U B A R U	2,855	144	5.04%
8306	三菱UFJフィナンシャル・G	500.5	25	5.00%
5703	日本軽金属HD	181	9	4.97%
6301	小松製作所	2,213	110	4.97%
8058	三菱商事	2,538	125	4.93%
8411	みずほフィナンシャルG	152.7	7.5	4.91%
8031	三井物産	1,629.5	80	4.91%

東証JASDAQスタンダード銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2411	ゲンダイエージェンシー	418	25	5.98%
8893	新日本建物	347	20	5.76%
6254	野村マイクロ・サイエンス	546	30	5.49%
8903	サンウッド	466	25	5.36%
4705	クリップコーポレーション	754	40	5.31%
6257	藤商事	952	50	5.25%
8886	ウッドフレンズ	2,113	110	5.21%
7722	国際計測器	673	35	5.20%
5162	朝日ラバー	581	30	5.16%
8119	三栄コーポレーション	3,135	160	5.10%
3293	アズマハウス	1,569	80	5.10%
8887	リベステ	799	40	5.01%
7523	アールビバン	602	30	4.98%
7837	アールシーコア	1,006	50	4.97%
6919	ケル	735	36	4.90%
5742	エヌアイシ・オートテック	798	39	4.89%
6384	昭和真空	1,230	60	4.88%
3948	光ビジネスフォーム	375	18	4.80%
6889	オーデリック	3,815	180	4.72%
8931	和田興産	724	34	4.70%
6757	O S Gコーポレーション	760	35	4.61%
2714	プラマテルズ	502	23	4.58%
7711	助川電気工業	634	29	4.57%
7229	ユタカ技研	1,575	72	4.57%
1439	安江工務店	964	44	4.56%
2362	夢真HD	771	35	4.54%

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。